

2018年3月期 決算説明会

2018年5月17日

株式会社SRAホールディングス
代表取締役社長 鹿島 亨



2018年3月期 総括

2019年3月期 計画

今後の取り組み

2018年3月期 総括

業績/前年比

- 売上:増収
- 粗利益:増益、営業利益:横ばい、
経常利益:増益、当期純利益:減益

単位:百万円

	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	差異(増減率)
売上高	39,410	39,142	268(0.7%)
粗利益	8,514	8,213	300(3.7%)
粗利益率	21.6%	21.0%	0.6%
営業利益	4,175	4,180	△4(△0.1%)
営業利益率	10.6%	10.7%	△0.1%
経常利益	4,762	4,211	551(13.1%)
経常利益率	12.1%	10.8%	1.3%
当期純利益	2,060	2,646	△586
1株当たり当期純利益	168.07円	218.00円	—

業績/業績予想(2017年12月発表)比較

売上高は業績予想を2.7%下回ったものの
収益はいずれも業績予想を上回る

- 営業利益 0.5%増
- 経常利益 14.6%増
- 当期純利益 15.8%増

単位:百万円

	2018年3月期		
	実績	業績予想 (2017年12月発表)	差異(増減率)
売上高	39,410	40,500	△1,089(△2.7%)
営業利益	4,175	4,155	20(0.5%)
経常利益	4,762	4,155	607(14.6%)
当期純利益	2,060	1,779	281(15.8%)
1株当たり 当期純利益	168.07円	145.26円	—

売上高/セグメント別(前年比)

- 開発事業：増加 5.5%
- 運用・構築事業：増加 5.4%
- 販売事業：減少 $\Delta 7.9\%$

単位：百万円

	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	差異(増減率)
開発事業	21,843	20,710	1,132(5.5%)
運用・構築事業	4,640	4,403	237(5.4%)
販売事業	12,926	14,027	$\Delta 1,101(\Delta 7.9\%)$
合計	39,410	39,142	268(0.7%)

開発事業

前年比 **増加** (5.5%)

一部の製造業、銀行、サービス業が増加

運用・構築事業

前年比 **増加** (5.4%)

大学向け、企業向けがそれぞれ増加

売上高/顧客業種別

単位:百万円

	開発事業		運用・構築事業	
	2018年3月期実績	2017年3月期実績	2018年3月期実績	2017年3月期実績
製造業	8,377	7,997	791	657
通信	796	545	668	681
電力・ガス	1,189	1,137	21	3
銀行・証券	5,709	5,386	907	1,002
生損保	443	377	257	269
流通	974	1,012	11	0
大学等	889	1,023	891	799
ハードメーカー	262	437	697	736
情報サービス	792	648	117	42
サービス他	2,412	2,144	280	211
合計	21,843	20,710	4,640	4,403

販売事業

前年比 **減少**($\Delta 7.9\%$)

AIT: 機器販売が減少

前年の中・大型案件(複数)の売上減少をカバーできず。
高収益案件中心の受注活動は成果あり。〔収益は過去最高〕

AIT 販売事業 売上高

単位:百万円

2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	差異
9,406	10,347	$\Delta 941(\Delta 9.1\%)$

SRA 販売事業 売上高

単位:百万円

2018年3月期 実績	2017年3月期 実績	差異
1,867	1,860	7 (0.4%)

収益分析(前年比)

- **粗利益** **増益** 300百万円(3.7%)
粗利益率 21.0%→21.6%
- **営業利益** **横ばい** △4百万円(△0.1%)
営業利益率:前年同様に高水準10.6%を維持
- **経常利益** **増益** 551百万円(13.1%)

[要因]

- ・利益率向上施策による粗利益の増加 (SRA、AIT、国内子会社3社)
- ・販売管理費の増加 305百万円
- ・営業外収益(持分法適用会社における一過性の利益)の計上

- **当期純利益** **減益** △586百万円

[要因]

- ・特別損失(訴訟関連損失)を計上

参考: キャッシュ・フロー

単位: 百万円

	2018年3月期	2017年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565	3,900
キャッシュ・フローマージン	6.5%	10.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△760	△5,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047	△772
現金及び現金同等物の増減額	752	△2,567
現金及び現金同等物の期末残高	7,018	6,265

<主な要因>

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
 プラス要因: 税金等調整前当期純利益3,146百万円、訴訟損失引当金の増加1,198百万円
 マイナス要因: 法人税等の支払額1,978百万円
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
 プラス要因: 投資有価証券の売却1,308百万円、貸付金の回収1,020百万円
 マイナス要因: 貸付1,446百万円、投資有価証券の取得932百万円
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
 プラス要因: ストックオプション行使172百万円
 マイナス要因: 配当金の支払1,222百万円

参考:グループ会社実績

		2018年3月期	2017年3月期
AIT	売上高	11,093	11,903
	経常利益	1,028	980
ソフトウェア・サイエンス	売上高	2,537	2,512
	経常利益	331	323
SRA西日本	売上高	1,161	1,227
	経常利益	165	165
SRA東北	売上高	1,344	1,268
	経常利益	198	130
SRAアメリカ SRAヨーロッパ	売上高	1,403	1,558
	経常利益	194	182
SRA OSS	売上高	1,841	1,993
	経常利益	△390	△188
その他の会社	売上高	1,655	1,209
	経常利益	88	73
グループ会社合計	売上高	21,038	21,673
	経常利益	1,614	1,666

単位:百万円

売上高 : 4.8%増

収 益 : 粗利益、経常利益は増益

粗利益率 23.9% ※前年度24.0%(過去最高)

営業利益は減益(販売管理費の増加)

単位:百万円

	2018年3月期 実績	2017年3月期 実績
売上高	20,055	19,142
粗利益	4,797	4,586
営業利益	2,388	2,542
経常利益	2,878	2,741
当期純利益	1,265	1,869

2019年3月期 計画

2019年3月期 計画

	2019年3月期 計画	2018年3月期 実績	差 異
売上高	40,000	39,410	589
粗利益	8,750	8,514	235
粗利益率	21.9%	21.6%	0.3%
販売管理費	4,350	4,338	11
販管費率	10.9%	11.0%	△0.1%
営業利益	4,400	4,175	224
営業利益率	11.0%	10.6%	0.4%
経常利益	4,400	4,762	△362
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,800	2,060	739
1株当たり当期純利益	227.56円	168.07円	59.49円
1株当たり配当金	105円(普通配当)	110円(普通配当100円 +記念配当10円)	普通配当 5円増配

単位:百万円

※2019年3月期計画 販売管理費には「投資」を含む

セグメント別 売上高

単位：百万円

	2019年3月期 計 画	2018年3月期 実 績	差 異
開発事業	22,300	21,843	456
運用・構築事業	4,900	4,640	259
販売事業	12,800	12,926	△126
合 計	40,000	39,410	589

主要グループ会社別 売上高

単位:百万円

	2019年3月期 計 画	2018年3月期 実 績	差 異
(株)SRA	20,100	20,055	44
(株)AIT	11,700	11,093	606
国内子会社	5,200	5,043	156
海外子会社	4,050	4,042	7

※連結相殺前の数値

■ 1株当たり 配当金

- ・2017年3月期: **90円** 20円増配・配当性向 41.3%
(普通配当85円+特別配当5円)
中間配当金:30円+期末配当金:60円(特別配当5円を含む)、配当利回り:3.1%
- ・2018年3月期: **110円** 20円増配・配当性向 65.4%
(普通配当100円+創業50周年記念配当10円)
中間配当金:40円+期末配当金:70円(記念配当10円を含む)、配当利回り:3.6%
- ・2019年3月期: **105円**(計画) 5円増配・配当性向 46.1%
(普通配当105円)
中間配当金:40円+期末配当金:65円、配当利回り: **2.5%**は確保したい

今後も従来通り配当性向50%を目処に
安定的な高配当 を目指す

■ 連結 ROE 10%以上を持続的に確保

- ・2019年3月期: **12.7%**(予想)

参考: 配当金の推移

親会社株主に帰属する当期純利益と1株当たり配当金の推移

— 親会社株主に帰属する当期純利益(億円) ■ 配当(円) ■ 配当計画(円)



今後の取り組み

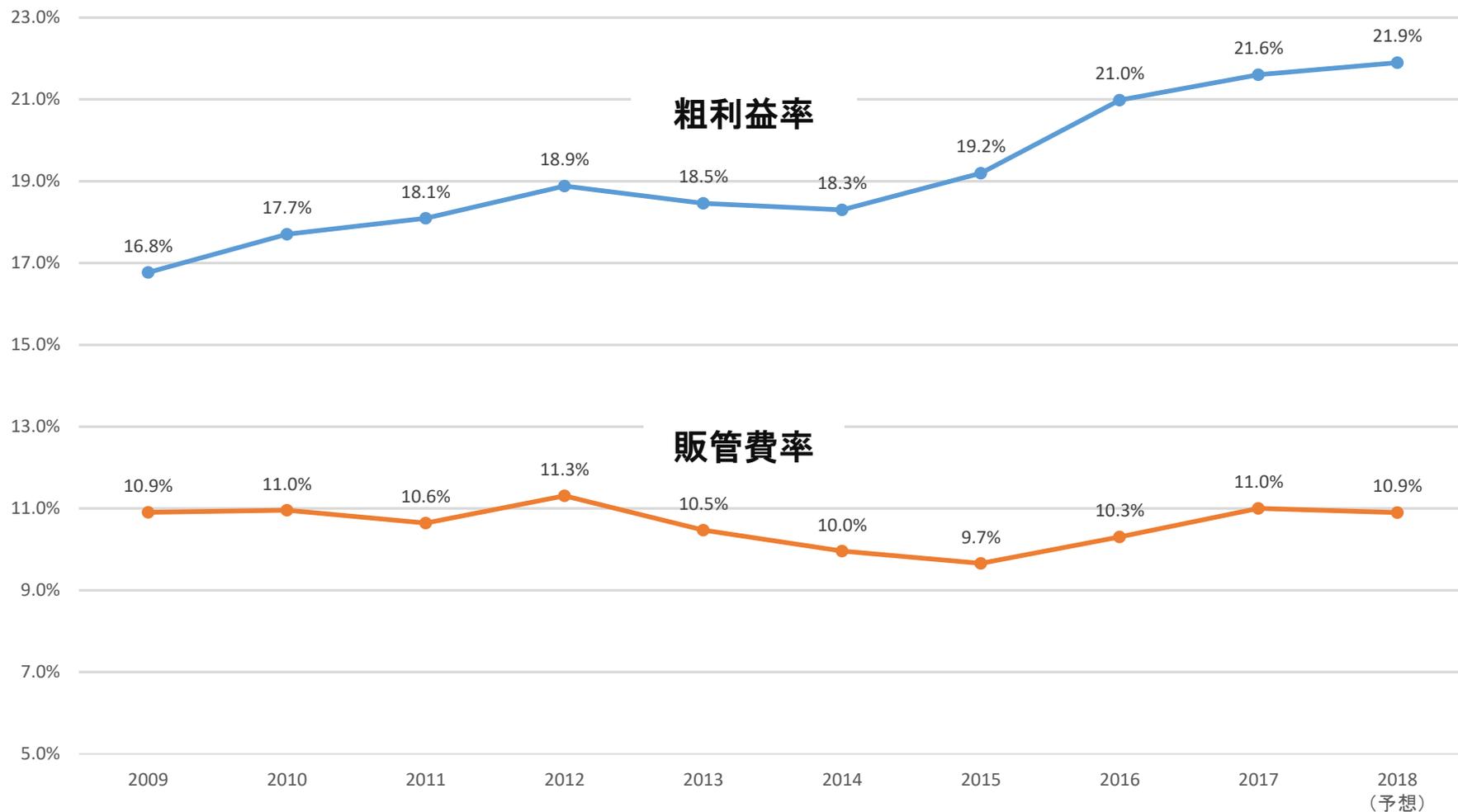
粗利益の確保／粗利益率の更なる向上

- 従来型の既存ビジネス＝生産性向上が必須
2017年度「粗利益率」実績 21.6%（前年比＋0.6%）
 - ・成果が上がっている施策を推進
- 「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の推進
 - ・自社IP製品ビジネス＝「価値」を売るビジネス
IPが生み出す価値により、高粗利益率を得る事ができるビジネスモデル
 - ・自社IP製品/サービスを成長分野（クラウドセキュリティ等）、成長市場（海外）へ展開
- 不採算・低採算プロジェクト撲滅
 - ・生産性向上とプロジェクトの効率的な運営の管理を強化した「生産性・品質監理本部」を設置（2018年4月）

販管費の効率化／販管費率の改善

- 施策の徹底、営業効率の向上による販売費の効率化を図る
- シェアードサービス(SRAプロフェッショナルサービス)およびグループ各社スタッフ部門の業務効率化、スキルアップによる一般管理費の削減

参考：粗利益率と販管費率の推移(連結) 2009年度～2018年度





「技術のSRA」として
次の50年を創る

<将来見通し等に関する注意事項>

本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提としており、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。